

予 算 要 求 資 料

令和4年度9月補正予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工業研究費

事業名 生活技術研究所開発研究費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

生活技術研究所 試験研究担当 電話番号：0577-33-5252

E-mail : c23106@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 補正要求額 6,569 千円 (現計予算額： 6,450 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
現 計 予 算 額	6,450	0	0	0	0	0	4,000	0
補 正 要 求 額	6,569	0	0	0	0	0	6,569	0
決 定 額	6,569	0	0	0	0	0	6,569	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

県内の木質系産業の抱える現場要望に即した研究課題を以下の7テーマ設定し、研究開発を実施するとともに、その成果を活用し企業における新製品開発、付加価値向上に寄与する。

(2) 事業内容

(継続研究課題) 2課題

- ・超撥水処理による木材の耐水性向上(R2~4)
- ・年輪構造に着目した幅接ぎ集成板の反り変形抑制技術の開発(R2~4)
(新規研究課題) 5課題
- ・地域材利用に向けた曲げ木工程条件の提示 (R4~6)
- ・表面模様からの木材硬さ推定に関する研究 (R4~6)
- ・ヒノキ精油を用いた抗カビ性木工製品の開発(R4外部資金)
- ・バーチカルコッピングマシンによる3D切削加工の高度化 (R4外部資金)
- ・早生樹等の国産未活用広葉樹材を家具・内装材として利用拡大するための技術開発 (R4~6外部資金)

(3) 県負担・補助率の考え方

当該事業は、県内地場産業支援に直結するものであり、県負担は、適正と考える。また、新規研究の3テーマについては、外部の研究資金獲得のため申請し、県費負担を減らすことを行う。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	0	
旅費	998	研究・調査等業務旅費
需用費	4,592	研究用消耗品購入、印刷製本代、電気水道代、修繕料
役務費	330	試作手数料
委託料	0	
使用料	0	
工事請負費	0	
備品購入費	7,013	機械器具費
負担金等	86	学会参加負担金
その他	0	
合計	13,019	

決定額の考え方

--

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

岐阜県長期構想に掲げる、「ふるさと岐阜県の資源を活かした活力づくり、モノをつくり、地域外からお金を稼ぐ地域をつくることを目指す」ために、木製家具、木製品製造業、住宅建設業を中心とした県内の木質系産業の抱える課題に対して、各課題実施期間内に研究開発を行い、新技術による競争力の強化、付加価値の高い商品開発につなげます。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①技術移転の推進		2 件	2 件	2 件		
②外部資金の導入		2 件	2 件	2 件		

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容と成果を記載してください。 以下の7テーマの研究開発に取り組みました。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 中小企業向け生産現場支援IoTシステムの開発 2. 木材の触覚特性の数値化と手触り感に関する指針の提案 3. 家具製造現場におけるトレーサビリティ基盤技術の開発 4. 国産早生樹種の用材利用に向けた材質・加工特性の解明 5. 超撥水処理による木材の撥水性向上
令和3年度	
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和4年度	
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	県内の木質系産業は、とくに飛騨地域においては主要産業です。これら製造業において、地域資源を生かしたモノづくりは、他産地との差別化、生き残りのためにも必須です。これら企業は、中小企業が主であり、これらに対
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	企業との共同研究の推進、試作品の展示会出展、研究成果の技術移転、外部資金の獲得など、事業効果は現れています。また、これらの成果は、各種の技術支援、技術相談に反映されています。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	研究課題毎に、計画書の策定、中間時の進捗報告会などの実施し適切な事業推進が図られているか、随時チェックしています。また、共用可能な試験器材や現地調査、情報収集などは、経費執行の効率化を図っています。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

研究成果の普及面では、研究成果発表会、広報紙（年間4号）、マスコミへの情報提供、イベントでのPR等により積極的に広報を進めていますが、今後も、地元産業の現場で活用できる研究成果を提供していく必要があります。また、業界から求められ

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

引き続き地場産業の抱える課題、特にコロナ禍により影響を受けた企業に対して、随時企業ニーズを取得し、企業支援を機動的・即応的に対応し、木質系産業の持続的な発展に貢献します。
